



THE SUGGESTION

提言

中小企業組合総合研究所機関紙

10月1日

第237号(2025年)

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒530-0043 大阪市北区天満1-6-8 六甲天満ビル801

電話 06-6809-6634 FAX 06-6881-0782

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

防衛費「5年間で43兆円」を問う

国民に説明されない巨額出費の根拠は？

政府は2023～2027年度の防衛費を総額43兆円とする方針を定め、防衛省は2026年度予算案で、過去最大の8兆8千億円を計上する構えだ。しかし、なぜ43兆円なのか。その積算根拠は不透明なままである。国民に十分な説明がなされぬまま、計画は粛々と進められている。背景には安全保障環境の変化や米国の圧力、防衛産業との利害関係など、複雑な事情が絡んでいる可能性がある。

43兆円「額ありき」の疑念

2022年12月16日、岸田内閣は安保関連3文書(「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」)を改定し、防衛力強化を打ち出した。そこで掲げられたのが、「5年間で43兆円」という巨額の防衛費である。従来の防衛計画の大綱を大幅に上回る水準であり、国内外に強いインパ

クトを与えた。しかし、この数字がどのような精緻な積み上げによって導かれたのかは、公開資料からは確認できない。

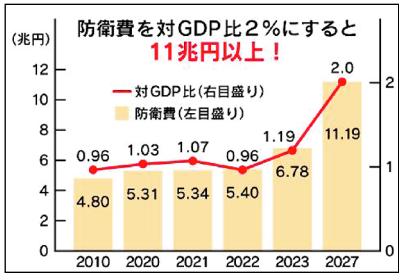
東京新聞が情報公開請求を行なったものの、防衛省は「不開示」とし、内訳を明らかにしなかった。結果として、「安全保障上の理由」とされる一方で、「額ありき」で決められ

たのではないかとの疑念が強まっている。

なぜ43兆円が必要なのか

政府は、朝鮮民主主義人民共和国の核、ミサイル開発、中国の軍拡と台湾有事の懸念、ロシアのウクライナ侵攻など、厳しい国際情勢を理由に挙げる。特に「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の整備やミサイル防衛、サイバー防衛、宇宙領域での備えを強調し、それらに必要な費用が膨らむと説明している。

また、老朽化した装備品の更新や、米国製兵器の調達も大きな割合を占める。防衛装備の維持管理は高額であり、度導入すれば長期的な維持費もかかる。結果として、「積み上げれば43兆円になった」と言うが、むしろ「43兆円に合わせて政策を肉付けした」という印象を与えている。



トランプ政権からの圧力は

「防衛費43兆円」の背景には、米国からの圧力も指摘される。トランプ大統領は前在任中にも、同盟国に対して「防衛費をGDP比4～5%に引き上げるべきだ」と繰り返し要求した。日本は戦後一貫して「GDP(当初

はGNP)比1%程度(※)を目安に防衛費を抑制してきたが、43兆円となるとGDP比2%に相当する。

これはNATO加盟国が合意した「2%目標」と足並みをそろえるものであり、米国への配慮が

ある。これはNATO加盟国が合意した「2%目標」と足並みをそろえるものであり、米国への配慮が

色濃くにじむ。日本が「米

に決断した側面は否めな

も自衛隊の存在は憲法違反である。「国民の安心」という観点から見れば、防衛費の増大は、教育への投資の方が重要である。巨額の防衛費が本場に最適な配分なのか、民主的な議論が求められている。

防衛産業を潤すだけでは

批判の二つは、巨額の防衛費が本場に安全保障に直結するの、それとも防衛産業を潤すだけなのか、という点である。

国内の防衛関連企業は近年、受注減少や採算悪化で撤退が相次いでいる。政府の防衛費増額は、これら企業を支える「産業政策」としての側面も

ある。また、老朽化した装備品の更新や、米国製兵器の調達も大きな割合を占める。防衛装備の維持管理は高額であり、度導入すれば長期的な維持費もかかる。結果として、「積み上げれば43兆円になった」と言うが、むしろ「43兆円に合わせて政策を肉付けした」という印象を与えている。

説明責任と透明性の欠如

そして最大の問題は、政府が国民に十分な説明を果たしていないことだ。安全保障上の機微に触れるとはいえ、43兆円という巨額がどのように必要とされるのか、どの分野に配分されるのか、その概要さえ見えない。

これは国民が判断する上、説明責任は不可欠だ。材料を持てず、民主主義の根幹である「納税者による監視」が働かない。「防衛費は必要だから信じてほしい」という態度では、国民の理解は得られない。財源は増税や国債発行で賄われ、最終的に国民の負担となる以上、説明責任は不可欠だ。

「国を守る」を大義名分に防衛費を増額する事は戦前回帰であり、それはいつか来た道、すなわち戦争への道である。

国は守るが、国民は守りづらい

国民の視点から見れば、巨額の防衛費が医療、教育、福祉に回ればどれほど助かるかと感じるだろう。少子高齢化が進む中、社会保障費は逼迫し、子育て支援や年金制度の持続可能性にも課題がある。

物価高が続く今、生活を直撃する負担軽減に回す方が切実だという声は強い。憲法9条では「陸海空軍の戦力の不保持」と「交戦権の否認」が規定されている。それゆえ、そもそ

も自衛隊の存在は憲法違反である。「国民の安心」という観点から見れば、防衛費の増大は、教育への投資の方が重要である。巨額の防衛費が本場に最適な配分なのか、民主的な議論が求められている。

も自衛隊の存在は憲法違反である。「国民の安心」という観点から見れば、防衛費の増大は、教育への投資の方が重要である。巨額の防衛費が本場に最適な配分なのか、民主的な議論が求められている。

も自衛隊の存在は憲法違反である。「国民の安心」という観点から見れば、防衛費の増大は、教育への投資の方が重要である。巨額の防衛費が本場に最適な配分なのか、民主的な議論が求められている。

も自衛隊の存在は憲法違反である。「国民の安心」という観点から見れば、防衛費の増大は、教育への投資の方が重要である。巨額の防衛費が本場に最適な配分なのか、民主的な議論が求められている。

四季折々

ひのえつま

2024年に生まれた子どもは68万6061人で、1899年に統計を取り始めて以降、最少である。これは国の推計より15年ほど速いペースで少子化が進んでおり、このまま少子化が進めば、年金や医療・介護の支え手が減って財政が成り立たなくなる可能性も出てくる。一方、昨年一年間に死亡した人は160万5298人と過去最多となった。出生数が死亡数を下回る自然減も91万9237人と過去最大となり、人口減少も進んでいることが浮き彫りとなった。

少子化の理由は、個々人や最大の理由は、経済情勢の悪化によって、生活費が高騰しても、収入はほぼ増えていない事だろう。若い人は社会保険料などの増加で、子どもを産むのをためらうほどの負担増の中にいる。今後それが増えればさらに厳しい状況に陥るのは確実だ。

そんな状況で、来年は「丙午」の干支が巡ってくる。今のコンブライアンスでは考えられないが、昔から「丙午の生まれの女性は気性が激しい」という迷信があり、前回の丙午(1966年)の出生率は前年に比べて25%も下がった。こんな迷信を信じている人はもういないと思うが、迷信以上に深刻なのは、子供を産むことを選択できない現状だ。周辺危機を

あおつて防衛予算を増やそうとしているが、少子化こそ最大の危機ではないだろうか。(H)



辞任を表明する石破首相 (2025年9月7日・首相官邸で)

支持率上昇中の中で追い込まれた退陣劇 石破首相退陣と自民党総裁選 「平和」を語らぬ政治の行方

9月7日、石破茂首相が自民党総裁選を前に退陣を表明した。支持率が上昇基調にある中で、辞任は異例であり、背景には党内から強まった「石破おろし」の圧力があつた。本来、首相の進退を問うのは国民や野党であるべきだが、党内の事情が優先された今回の展開は、日本政治の歪みを浮き彫りにした。国民よりも党内事情を優先する姿は、日本政治の病理を象徴している。総裁選には茂木敏充氏、小林鷹之氏、林芳正氏、高市早苗氏、小泉進次郎氏の5人が立候補。物価高や党改革は語られるが、戦後80年の節目に「平和」をどう守るかという根源的議論はほとんど聞かれない。次期首相が日本をどの方向へ導くのか、その進路は極めて不透明だ。(記事作成は9月末)

「石破おろし」が示す国民不在の政治

石破首相の退陣は、表向きには「体調問題や世代交代への配慮」と説明された。しかし実態は異なる。支持率が回復傾向にあつたにもかかわらず、党内派閥の力学に合致しなければ首相は存続できない。これは、政治が国民を見ないことの結果だ。

閣の力学に合致しなければ首相は存続できない。これは、政治が国民を見ないことの結果だ。そもそも政府は安倍政権の総括をしていない。安倍政権はウソ・デマ、ゴマカシ、権力乱用を繰り返り、党内の都合による辞職要求は異常だ。国民に支持されても、党内で煙たがられれば退陣に追い込まれる。この「自民党内優先」の力学こそが、日本政治の深刻な問題である。

欠落する「平和」の理念

今回の総裁選の論戦では、物価高対策、党改革、安全保障の強化が主なテーマとなっている。しかし、戦後80年を迎えた今、日本は戦後の理念である「平和主義」について、候補者の口から明確な言葉はほとんど聞かれない。

特に防衛費増額の議論は、コストや装備の話に終始しがちだ。だが本来必要なのは、「武力強化だけで平和は保てるのか」

めば、国民の不安は増すばかりだ。「戦後80年」という節目は、本来なら「日本はなぜ平和を保てたのか、これからどう守るのか」を議論すべき時期である。しかし総裁選は、党内の権力闘争と選挙戦術に終始し、その最重要テーマを置き去りにしている。

右派政党の台頭と「自国第二」

総裁選と並行して、右派政党の台頭も無視できない。参政党などが「日本人ファースト」を掲げ、従来の政治に不満を抱く層を吸収している。これは欧米のナショナリズムの潮流とも共鳴し、日本社会に新しい緊張をもたらしている。

参政党は「日本の国益を守り、世界に大調和を生む」を理念に掲げ、目指す日本像は、戦後体制の刷新にある。憲法を「改正」ではなく「創憲」によって作り直し、教育では国語・歴史・神話・修身などを必修化し、伝統と道徳を重んじる国民形成を志向。外交では「国益最優先」を掲げ、外国依存や移民流入を制限する方向を目指すとしている。

参政党は「日本の国益を守り、世界に大調和を生む」を理念に掲げ、目指す日本像は、戦後体制の刷新にある。憲法を「改正」ではなく「創憲」によって作り直し、教育では国語・歴史・神話・修身などを必修化し、伝統と道徳を重んじる国民形成を志向。外交では「国益最優先」を掲げ、外国依存や移民流入を制限する方向を目指すとしている。

参政党は「日本の国益を守り、世界に大調和を生む」を理念に掲げ、目指す日本像は、戦後体制の刷新にある。憲法を「改正」ではなく「創憲」によって作り直し、教育では国語・歴史・神話・修身などを必修化し、伝統と道徳を重んじる国民形成を志向。外交では「国益最優先」を掲げ、外国依存や移民流入を制限する方向を目指すとしている。

参政党は「日本の国益を守り、世界に大調和を生む」を理念に掲げ、目指す日本像は、戦後体制の刷新にある。憲法を「改正」ではなく「創憲」によって作り直し、教育では国語・歴史・神話・修身などを必修化し、伝統と道徳を重んじる国民形成を志向。外交では「国益最優先」を掲げ、外国依存や移民流入を制限する方向を目指すとしている。

国民が求めるものは安心と平和

石破首相退陣の一件で明らかになったのは、国民の不信はさらに強まるだろう。国民が政治に求めているのは、安心と平和である。国民が支持しても、党内での都合で首相が辞任させられる。そのような政治に対して、国民の不信はさらに強まるだろう。

国民が政治に求めているのは、安心と平和である。国民が支持しても、党内での都合で首相が辞任させられる。そのような政治に対して、国民の不信はさらに強まるだろう。

自民党総裁選 各候補の公約

	物価高対策	外国人対策	党改革
茂木敏光	現金給付は行わず、「生活支援特別地方交付金」を創設する。	移民政策は消極的。ただ、ITなど高度技術人材に関しては受け入れを拡大すべき。違法外国人ゼロを目指す。	「2年で結果を出す」マイルストーンの設定を重視。派閥型でない評価基準を重視する。
小林鷹之	所得税の定率減税(期限・上限付き)を提案。消費減税など全面的な減税は今のところ慎重姿勢。	住宅用地取得について、外国人が投資目的等で取得することに對する規制強化の提案。	脱派閥を掲げており、派閥色を希薄にした運営を目指している。若手登用を進める。
林芳正	実質賃金をおよそ1%程度上昇を目指す。消費税率を下げることは否定的。	既存の外国人政策の司令塔組織を引き続き活用・制度設計を見直す方向。	国民の意見を吸い上げるための仕組みとして「デジタル国民対話プラットフォーム」の設立を掲げている。
高市早苗	給付付き税額控除の設計に着手すること。暫定税率(ガソリン税・軽油税等)の廃止。	対日外国投資の審査を厳格化する仕組みを設ける。外国人問題に「司令塔」を設置することも。	人事制度で「適材適所」を早期に作る。期数や派閥にとらわれない能力主義を強調。
小泉進次郎	物価高対策を中心とする経済対策を検討。物価・賃金の上昇に合わせて基礎控除などを調整する仕組み導入。	外国人問題への対応で首相が主導する態勢を構築して年内に行動計画を策定する。	「自民党を立て直す」「解党的出直し」を掲げている。国民の声を聞く取り組みを再始動させる。

「力による抑止」だけを強調すれば、対外的緊張を高め、国民に「戦争準備」の印象を与えかねない。これでは、国民が求める安心感とは逆の方向に進む可能性がある。

右派的主張の強まりは、参政党などの台頭と相まって、日本全体を右傾化させる力を持つ。石破退陣後、政権政党がこの方向に傾けば、平和国家としての日本の基盤は大きく揺らぐ。

岐路に立つ日本

石破首相退陣を受けた総裁選は、単なる党首選びではなく、日本の未来を決める分岐点だ。候補者の誰が勝つても、国民は「平和をどう守るか」を厳しく問うべきである。防衛費増額も、外交戦略も、すべては平和を維持するための手段にすぎない。その根本を曖昧にしたまま進めば、日本は自ら戦争への道を歩む危険すらある。

戦争の足音が近づく時代にある。国民が政治に求めているのは、安心と平和である。国民が支持しても、党内での都合で首相が辞任させられる。そのような政治に対して、国民の不信はさらに強まるだろう。

関東大震災・朝鮮人虐殺から102年

追悼文なき知事、声を上げ続ける市民

関東大震災から102年。9月1日、震災の混乱の中で虐殺された朝鮮人犠牲者を悼む追悼式が今年も行なわれた。しかし小池百合子都知事は2016年以降、9年連続で追悼文を送付していない。市民団体が呼びかけを続けるなか、都知事の沈黙が象徴するのは、いまだ向き合われぬ日本社会の負の遺産である。

関東大震災と朝鮮人虐殺

1923年9月1日午前11時58分頃、神奈川県西部を震源とするマグニチュード7.9の地震が発生し、神奈川県と東京を中心に関東周辺に甚大な被害をもたらした。いわゆる「関東大震災」だ。190万人が被災、死者・行方不明者は約10万5000人、住家全壊焼失流失約29万3千棟という甚大なものとなった。

その際に「地震の混乱に乗じて朝鮮人が暴動を起こす」「朝鮮人が井戸に毒を入れた」などという流言が流れ、これらの流言を信じた自警団(民衆)・警察・軍によつて朝鮮人・中国人などが虐殺される事件が発生した。

追悼碑建立と東京都の対応

こうした歴史的な経緯もあり、1973年に都立横綱町公園内に「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」が建立された。背景には、市民団体や在日コリアンらの粘り強い働きかけがあった。以降、毎年9月1日には追悼式が行なわれ、歴代の東京都知事は追悼文を寄せてきた。

しかし2016年以降、小池百合子知事は追悼文を送らず、「震災犠牲者全体を悼む大法要に参加している」と説明する。この姿勢は、虐殺という特異な人災を曖昧にし、歴史を矮小化するとの批判を呼んでいる。

他自治体の取り組み

東京都の態度とは対照的に、神奈川県や千葉県などでは市長などが追悼



朝鮮半島の作法で犠牲者を悼むチマ・チョゴリの女性たち



横浜で行なわれた「朝鮮人を追悼する会」で、慰霊碑に手を合わせる女性(9月6日)

式に弔意を示している。地域ごとに温度差はあるが、少なくとも「虐殺は存在した」という歴史認識を基盤に、哀悼の意を表している例は少なくない。

背負う「負の遺産」

歴代自民党政権は被害者に対して何ら謝罪や反省をしていない。それどころか虐殺の事実に関し「政府内に事実関係を把握する記録が見当たらない」と繰り返すだけで、まともな調査さえしないうとしない。だが、当時の新聞記事や警察資料、証言などは多数残っており、研究も進んでいる。にもかかわらず国家が明確な責任を回避し続けることは、歴史の風化を助長しかねない。排外主義や差別的言説が拡散する現代だからこそ過去の過ちを曖昧にせず、社会全体で共有することが求められている。

日本は36年にわたる植民地支配を反省していな

い。虐殺は朝鮮人への差別意識からきたものであり、これは今も変わっていない(徴用工問題、慰安婦問題など)。政府は責任を痛感し態度を改めべきだ。

これからすべきこと

第一に、歴史教育の中で関東大震災時の虐殺をきちんと扱うことが必要だ。教科書での記述や学校現場での学習を通じ、若い世代が「なぜ起きたのか」を考える機会を持つべきである。第二に、自治体や国が公式に追悼の意を表すことが欠かせない。弔意は歴史的事実の確認と切り離せず、犠牲者を忘れないという社会的意思の表れとなる。第三に、多文化共生を進める政策と連動させるべきだ。外国人やマイノリティに対する偏見をなくし、互いに尊重し合う社会を築くことが、再び同じ過ちを繰り返さないための基盤となる。

浮島丸事件とは

日本の敗戦表明からわずか9日後の8月24日、旧日本海軍の輸送船「浮島丸」(4730トン)は、青森から舞鶴を経て朝鮮半島へ帰郷する労働者らを乗せていた。日本政府の発表によれば、乗船者は朝鮮人3735人、乗組員255人の計3990人。そのうち乗客524人、乗員25人が死亡したとされている。



数千人の朝鮮人を乗せて釜山に向かう途中、舞鶴港近くで沈没した帰国船「浮島丸」

浮島丸事件から80年

歴史を見つめ直し、未来へつなぐために

は戦後の混乱期に起き、正確な記録や証言が失われ、真実は闇に包まれたままとなった。

忘れられた事件と政府の対応

浮島丸事件は、多数の犠牲者を出した重大事故であるにもかかわらず、日本国内での認知度は極めて低い。戦後50年の1995年に映画「エイジアン・ブルー」浮島丸サコン(監督：堀川弘通)が公開され、一定の注目を集めたが、広く社会に共有されるには至らなかった。

事件直後から、日本政府は「乗船者名簿は存在しない」と説明してきた。そのため、犠牲者の実態は長らく不明のままにされ、遺族や関係者に深い傷を残した。しかし近年の調査によつて、実際には乗船名簿が存在していたことが明らかになっていく。

歴史的事実を解明する意義

戦後80年を迎えた今日、浮島丸事件は単なる過去の悲劇ではない。強制労働や差別の歴史と結びつき、日韓関係の土台に横たわる問題でもある。真実が不明瞭なままでは、犠牲者の魂は慰められず、また国と国との信頼関係も築き得ない。

歴史の闇を照らすことは、過去を責め立てることではない。むしろ、犠牲となった人々の存在を記憶し、二度と同じ過ちを繰り返さないための礎となるのである。政府は記録の全面公開と徹底した調査を行ない、隠された歴史に向き合うべきだ。

事件から80年が経過し、当時を直接知る人は年々少なくなっている。記憶の風化が進む中で、我々ができることは、まず事件の存在を知り、学び続けることである。そして犠牲者の追悼の場を守り、語り継ぐ努力を重ねなければならぬ。さらに、歴史認識をめぐる対立を避けるために事実を曖昧にするのではなく、むしろ客観的な調査を通じて明らかにすることこそが真の和解につながる。犠牲者の名誉回復と両国の未来志向の関係構築のために、我々一人ひとりが歴史に向き合う姿勢を持つことが求められる。

浮島丸事件は、戦後日本が抱える「未解決の歴史」の象徴である。舞鶴での追悼式典は、犠牲者を悼むとともに、歴史の真実に向き合うよう我々に問いかけている。80年の歳月を経た今こそ、事実を明らかにし、過去の犠牲を未来への教訓とすべきである。

書籍紹介

ゼロ金利が映す近代の黄昏
資本主義の終わりとその先を考える

資本主義の終焉と歴史の危機

水野和夫 著 集英社新書



著者は資本主義の行き詰まりを「近代そのものの終焉」と重ね合わせる。近代とは、人間が自然を支配し、合理的に世界を設計できるといった信念のもとに築かれてきた。しかし環境制約や資源枯渇、地球温暖化といった現実が、その前提を根底から揺さぶっている。拡張を前提とした近代の論理は、もはや持続不可能だ。資本主義の行き止まりは、近代人が信じてきた「成長の物語」の行き止まりでもあると指摘する。

読者に迫る問い。資本主義以後の生き方

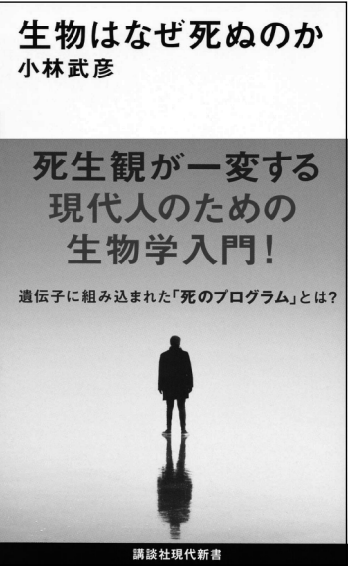
では、資本主義の終焉を見据えた私たちはどう生きるべきか。本書は決定的な答えを提示するわけではない。むしろ「成長なき世界」をどう受け止めるかを読者に問う。成長を前提とした社会制度や価値観は、少子高齢化や格差拡大を前に揺らいでいる。資本主義以後の時代には、拡大ではなく持続、量より質へと価値観の転換が求められるだろう。著者は「解」を

与えるのではなく、「問い」を突きつけることで読者に深い思考を促している。スケールの大きさと限界

本書の魅力は、金融市場の動きを500年単位の文明史に位置づけるスケールの大きさにある。単なる経済分析を超え、世界的な視座から現代をとらえることで、閉塞感の正体を鮮やかに照らし出す。その一方で、提示される具体的処方箋は抽象的で、読者によっては物足りなさを感じるかもしれない。「資本主義の次」に向けた社会像は輪郭がぼやかりとしている。

死という不可避の謎に挑む

人はなぜ死ぬのか。医療や科学が進歩しても、死は避けられない。この根源的な問いに対して、『生物はなぜ死ぬのか』は分子生物学者の視点から明快な答えを示そうとする。死を恐怖や不条理としてではなく、進化の必然として位置づける。本書は、現代人の生き方や社会のあり方に深い示唆を投げかけている。



生物はなぜ死ぬのか

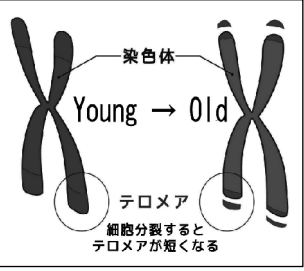
小林武彦 著 講談社現代新書

種にとっては多様性を守る戦略であり、進化が選び抜いた仕組みなのだ。死の意味を進化から読み解く

本書がユニークなのは、死を「不幸な事故」ではなく「生命維持のための条件」として描き出す点にある。老化や死は無駄でも悲劇でもなく、新しい世代に生存の場を譲るための「必然」である。著者はこの視点を、あくまで科学的な知見に基づいて提示する。そこに漂うのは、生命に対する冷徹な理解であると同時に、死を受け入れることで生を肯定するまなざしでもある。

宗教・哲学との接点

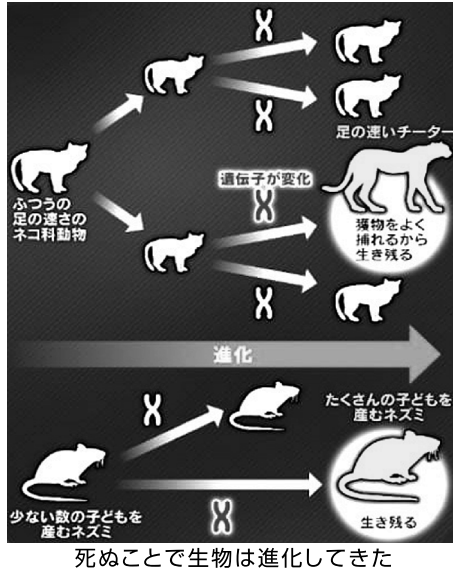
死をどう意味づけるかは、宗教や哲学が長らく取り組んできた問題でもある。宗教は死後の世界を説き、哲学は死を人間存在の根本問題として考察してきた。それに対して著者は、生物学が提供できる「死の意味」を提示する。科学は死後の世界を語ることはできないが、なぜ死が生物にとって必要なのかを解き明かすことはできる。この点で本書は、宗教や哲学を補うもう一つの死生観を提示しているとも言える。



テロメアは細胞分裂のたびに短くなる性質があり、一定の長さ以下になると細胞は分裂を停止する

平易な筆致で描く生命科学

著者がまず強調するのは、死が偶然の産物ではなく、DNAの構造そのものに刻まれた必然だとい



読後に残る余韻

もちろん、本書の議論には読者ごとに賛否が分かれるだろう。死を「必然の戦略」として説明されても、なお個々の死は理不尽に思える。科学が死の全てを説明できるわけではない。しかし著者は、死を理解することが生を理解することにつながると語る。その姿勢は押しつけがましくなく、むしろ読者に静かに考える余地を与えてくれる。

死を通して生を学ぶ

本書は、科学解説書であると同時に、死を通して「どう生きるか」を考える思想書でもある。死を不可避の現実として受ける「ことだけを目標とする価値観は限界を迎えるべき敵ではなく、生命を次世代につなぐ条件として受け入れる視点が求められるのではないかと、いう著者の問いかけは、医療政策や介護制度を考えるうえでも重みを持つ。たい一冊である。

資本主義の「終わり」を告げる書

『資本主義の終焉と歴史の危機』は、その題名だけでも読む者に衝撃を与える。経済学者として金融市場の現場と理論の双方に深く関わってきた著者は、いま私たちが直面している低成長とゼロ金利の時代を、単なる景気循環の谷間ではなく、「資本主義という近代の大きな物語の終わり」として描き出す。

利子率ゼロが意味する歴史的転換

資本主義は利潤追求を駆動力として発展してきた。16世紀の大航海時



資本主義は終焉を迎えている

地域アンシエーションの芽(78)

京都大学名誉教授 本山美彦

種子をめぐる勢力(24)

有機と無機

「分子化学」(molecular chemistry)の世界では、「炭素(C: carbon)を含む物質」を「オルガニクのもの」(organic matter)、「炭素を含まない物質」を「オルガニックでないもの」(inorganic matter)と定義づけられている。

「organic matter」とは、「自然のままの」と、その弟子で、幕末・明治維新期の医師・蘭学者の「川本幸民」(かわもとしらみ)がわ・よう

手つかずに残された生物とその死骸」を意味している。この英語に、「有機物」という日本語としてはしっくりしない訳語を与えたのは、江戸末期に蘭学旋風のさなかにあった津山藩岡山県津山市の藩医・蘭学者の「宇田川榕菴」(うだがわ・ようあん、1798~1846年)と、その弟子で、幕末・明治維新期の医師・蘭学者の「川本幸民」(かわもとしらみ、1810~1871年)であった。



川本幸民



宇田川榕菴



ウィリアム・ヘンリー

「イリアム・ヘンリー」(William Henry、1775~1836年)によって著された「Elements of Experimental Chemistry」(実験を主体とした化学の基本的理解、とても訳すべきか?)である。ヘンリーのこの著作は、高い評判を得て、30年間で30刷にも達した。本書は、ドイツ語訳、オランダ語訳を通して日本にも伝わっていたのである。

当時、化学の世界をリードしていたのは、オランダ人であった。ヘンリーも、オランダ語書を参考にしていた。

榕菴は単にヘンリーの原著を翻訳するだけでなく、複数の書物にも言及して、その比較を行なっている。榕菴は、実験を重視した人であった。自らの実験を通して、翻訳書に注釈を加えていたのである。

その意味で、『舎密開宗』は、単なる翻訳書ではなく、榕菴による独自の考察が多くなされた化学書である。

榕菴は、翻訳作業の過程で、それまでに存在しなかった多くの化学用語を生み出した。それらの中には、酸素、水素、窒素、炭素といった元素名や、酸化、還元、昇華、溶解、飽和、



初代藩主・森忠政が江戸時代始めに13年の歳月をかけて築いた津山城。70以上の櫓、5層5階の天守を有し、姫路城にも劣らぬ白亜の城と評された。明治時代に入って廃城令で取り壊された。

「根源への道を開く」という意味である。分かりやすい、いま風の言葉を使えば、本書は、『化学入門』あるいは『化学概論』ということになるだろうか?

本書が、主として依存したのは、1779年に「ウ

結晶、分析といった、分析的用語が含まれている(<https://ja.wikipedia.org/wiki/舎密開宗>)。

この『舎密開宗』内編の巻16には、植物は鉱物という生命のないものは異なっているという叙述がある。榕菴は「organic chemistry」を「機性」と訳しており、これは「有機」という語の基になったと見なせる。

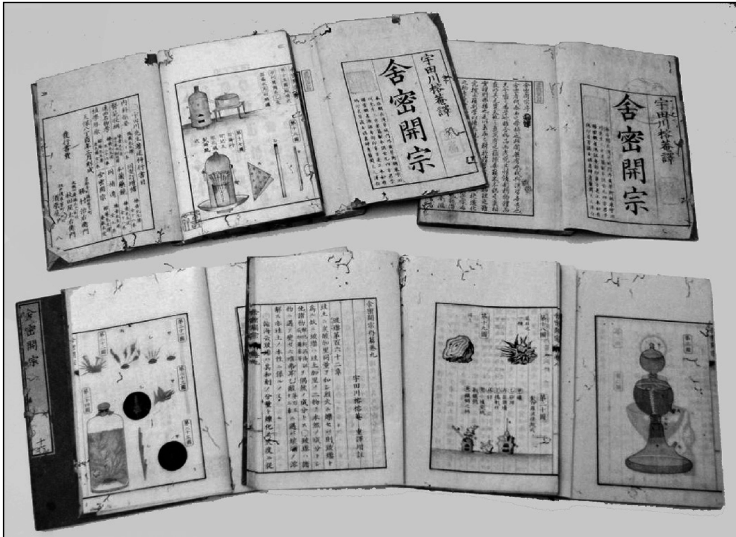
『漢和大辞典』(藤堂明保編、学研)によると、「機」には、「物事の細かい仕組み、からくり」の意味がある。

一方、「舎密」を「化学」と表現し直したのは、川本幸民の訳本『化学新書』(1860年)においてである。「有機」という言葉を最初に使った人こそ、川本

幸民と言われている。榕菴が作った「機性」の「ある」「なし」ということから、川本幸民は、「有機」、「無機」の語を創出したのではないだろうか(https://mcm-www.jwu.ac.jp/~takemurah/newpage13.html)。

それにしても、哲学的な響きをもち、その言葉自体に奥深い思想を盛り込んだと推察できる「有機」という翻訳語が生まれた事情を、私は懸命に調べたが不明なままである。

現在、いとも簡単に「有機農法」というスローガンが多用されていることについて、宇田川榕菴と川本幸民ならどう語ってくれるだろうか?



内編18巻、外編3巻からなる日本初の化学書『舎密開宗』

有機物・無機物の特徴

	有機物	無機物
組成	炭素を含む	炭素を含まない
燃焼	二酸化炭素が発生	二酸化炭素は発生しない
可燃性	燃えやすい	燃えにくい
沸点・融点	沸点・融点は低い	さまざま
反応速度	遅いものが多い	早いものが多い
通電性	一般に電気を通さない	電気を通すものが多い
例	木・プラスチック・砂糖	水・金属・コンクリート

提言文芸

~投稿歓迎~

・アメリカの荷物を背負う 従属国 (ルパン反省)
・万博のあとはカジノだ 出来レース (野菜の証明)

安保条約によつて国内に米軍基地を受け入れるだけでなく、防衛費増額や国際的な負担担も強いられる現状。荷物が重すぎて共倒れする可能性も。万博後の跡地利用や統合型リゾート(カジノ)計画との関係には、住民の間でも「最初から決まっていたのでは」という疑念があります。そもそも万博の成否も博打みたいなものでしたねえ。

社会資本政策研究会

関連団体を支援する会
KU

関西生コン関連経営者会

悩み事相談、中小企業問題、労働問題など
ご連絡ください。秘密厳守いたします。

オールジャパン労働組合

電話 (〇六) 六八〇九一六三三四

ベトナム副首相が訪日団 歓迎昼食会

両国の経済・地方間の協力関係の強化を願って

西会 越協 日友

9月8日、ベトナム社会主義共和国レ・ティン・ロン副首相ほか訪日団が、フナム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使ら政府要人が参加。

今年、貴国は建国80周年という誠におめでたい記念の年であり、貴国民の皆様が歩んで来られた



西村会長

日本とベトナムの絆を大切に 日越関西友好協会会長 西村貞一

今年、貴国は建国80周年という誠におめでたい

記念の年であり、貴国民の皆様が歩んで来られた

道のりと、その中で培われた文化、そして何よりも国民の皆様の力強さと智慧に、私たちは常に感銘を受けております。

本会もベトナム総領事館を大阪に誘致する事を目的に設立をされ、今年11月には創立30周年を迎えます。その記念行事として、両国の友好を

より一層深める目的で、11月にベトナムを訪問いたします。また明日は、万博で「ベトナム・ナショナルデー」を皆様と二緒に祝う事ができ、たいへん嬉しく思っております。

今後も皆様との絆を大切に、意見交換や交流活動を積極的に行なっていきたいと思っております。



日越関西友好協会・西村会長(左8人目)、ロン副首相(右)、日越関西友好協会・築野元則理事長(右)、ヒエウ駐日大使(右へ2人目)、ゴー・チン・ハー総領事(右から2人目)

二国間の協力をさらに推進

レ・ティン・ロン副首相



ロン副首相

その中でも、もしベトナムに何か問題があれば、ぜひ皆さんからも意見を頂戴できればと思います。

二国間関係における協力、地方間の協力、また貴協会とベトナムとの協力が効果的に推進されました事を嬉しく思います。

ベトナムと日本の関係は、あらゆるレベルにおいて、官・民・各組織、そして人々とのつながりが密になつていく事を嬉しく思います。そしてこの30年間を通して皆様からのお力添えをいただきました事に御礼申し上げます。

西村会長からのお話にもありました、ベトナムでは今年、省庁再編を行ない、63省から34省にまで減らして、行政レベルを全て刷新しました。正直、これは大きな試練であり、大規模な改革でしたが、我々はこれを成功裏に押し進めました。省庁再編でスリム化して、より効率的、効果的に進めると同時に、将来、経済発展に大きく貢献するものと見ております。実施してから2か月が経ちますが、まだまだ数多くのチャレンジを実行して行きます。

ベトナム建国80周年記念 コンサート「祝越の調べ」開催

9月8日、ベトナム社会主義共和国の建国80周年を祝う「ベトナム社会主義共和国建国80周年記念コンサート」祝越の調べ」が、在大阪ベトナム総領事館がある堺市のフエーチエ堺大ホールで開催された。主催：在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館、協力：日越関西友好協会ほか。

挨拶に立ったロン副首相は「13世紀から続く交流、50年以上の外交関係、文化の共通性、国民性の親近感などを通じ、越日包括的戦略的パートナーシップは高い政治的信頼を基盤に、あらゆる分野で実質的かつ効果的に発展しています。日本はベトナムにとって最重要の経済パートナーで、地方間協力、人的交流、人材協力もますます緊密化しています。在日ベトナム人コミュニティは60万人を超え、日本の経済・社会発展に積極的に貢献し、両国を結ぶ重要な架け橋となつていきます。コンサートを通じてベトナムと日本との友情と絆の強化を願っています。」

大きく喜んで歓迎したいと思っています。

認定NPO法人 日越関西友好協会

1994年の関西新空港の開港に伴い、ベトナムへの直行便が開通された。ベトナムと日本との関係が発展してきた事を踏まえ、大阪にベトナム総領事館を誘致しようと1995年に認定NPO法人・日越友好協会は設立された。現在では、100社程の会員企業、個人を含めて120名以上の総会員となっており、関西では最大で、最も歴史の長い協会である。



す」と話した。

今回のコンサートには、ベトナムを代表するヴァイオリニストであり、音楽界の第一人者のブイ・コン・ズイ氏のプロデュースで、アメリカを拠点に世界で活躍するヴァイオリニストのチユオン・ウー氏が招かれるとともにベトナム国家音楽院の伝統楽器アンサンブルが出演。ベトナムの伝統音楽や映画音楽、ヴィバルディの「四季」などが演奏された。特に、トルン(竹琴)やダン・バウ(独弦琴)など10種類ものベトナムの伝統楽器を用いた演奏を聴く機会は日本でも珍しく、哀愁を誘う音色に来場者は酔いしれていた。

頑張れ尾上部屋

関取誕生まであとすこし

大相撲九月場所(東京・両国国技館)は、千秋楽の本割で横綱・豊昇龍(立浪部屋)が横綱・大の里(所ノ関部屋)を下し13勝2敗で並び、その後の優勝決定戦を制した大の里が2場所ぶり5回目の優勝を果たした。大の里は横綱として在位2場所目で初の賜杯となった。大の里は、過去には攻め込まれると引いてしまう傾向が指摘されていたが、今場所はその癖をある程度抑え、どつしりと前に出る構えを維持しており、この改善が優勝へと繋がった。



一方、組合総研も応援する尾上部屋では、西幕下10枚目の伊波が5勝2敗の好成績をあげた。次は関取(十両以上)誕生の可能性もあり、期待がふくらむ。



一翔(立浪)を叩き込みで下した伊波(左・十日目)

九月場所 尾上部屋力士成績

☆印は勝ち越し力士

番付 四股名

【幕下】

西10枚目

西19枚目

東28枚目

東46枚目

【三段目】

西5枚目

西16枚目

東47枚目

東74枚目

【序二段】

東8枚目

東31枚目

東58枚目

東63枚目

東77枚目

【序ノ口】

東13枚目

成績

☆5勝2敗

1勝6敗

2勝5敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

☆4勝3敗

※十一月場所(九州場所)の番付は10月27日に発表